

令和3年度事業報告及び収支決算書

令和4年3月31日

一般財団法人 日本土壤協会

目 次

I	令和3年度事業報告書	1
II	令和3年度収支決算書	17
	貸 借 対 照 表	18
	正味財産増減計算書	19
	財 産 目 錄	22
	収 支 計 算 書（参考）	25
III	監査報告書	27

I 令和3年度事業報告

目 次

1. 概 要	3
1) 自主事業とともに公募事業への取組みを通じた事業の拡大	3
2) 協会運営上の課題の改善	3
2. 事 業	3
1) 土壤医検定試験・資格付与事業	3
(1) 土壤医検定試験事業	3
(2) 土壤医資格付与と土壤医の会組織化推進事業	4
(3) 研修事業	5
2) 土づくり・土壤保全に関する調査事業	6
(1) 土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	6
(2) 堆肥等の品質認証・確認事業	6
(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業	6
3) 土づくりの普及推進活動事業	8
4) 補助事業	9
5) 出版・広報事業	9
(1) 雑誌等の出版	9
(2) 土壤図の活用推進	10
6) 協議会等の事務局運営	11
(1) 土壤診断データベース構築推進協議会	11
(2) 土壤医の会全国協議会	11
(3) 全国土壤改良資材協議会	11
(4) 土づくり推進フォーラム	12
(5) その他土づくり等関係協議会	12
3. 協会運営	12
4. 賛助会員	14
5. 役員等及び組織	14
1) 役 員	14
2) 組 織	16
6. 事業報告の附属明細書	16

1. 概 要

近年、日本土壤協会においては、土壤医検定試験・資格登録事業を核とし、土壤診断や土づくり資材の評価等調査試験の自主事業を中心に推進してきた。こうした自主事業が背景にあって、昨年度に引き続き今年度も農林水産省の新たな土壤診断に関する補助事業を実施することができ、事業を拡充することができた。本年度は昨年度と同様、事業推進に当たって新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、大きなトラブルがなく事業推進することができた。

1) 自主事業とともに公募事業への取組みを通じた事業の拡大

協会事業の柱となる土壤医検定試験・資格登録事業については、本年度、農業者や若年層等の受験申込者数が増加するとともに、資格登録者を中心とした土壤医の会の組織化を一層進めることができた。また、従来から実施してきている土壤診断事業の蓄積や土壤医の会の組織化がベースにあって、令和2年度から農林水産省の補助事業である「データ駆動型土づくり推進事業」に取り組むことができているが、本事業の実施を通じ、協会の土壤診断の質的向上が図られつつあるとともに、土壤医の会との連携がより深まりつつある。

2) 協会運営上の課題の改善

自主事業の柱となる土壤医検定試験・資格登録事業が拡充してきているとともに、昨年度に引き続き農林水産省の新たな土壤診断に関する補助事業を実施することができ、協会事業は拡充してきている。こうしたことを通じて協会の財務状況は改善しつつある。

2. 事 業

1) 土壤医検定試験・資格付与事業

土づくりの診断や指導を行う人材の育成・確保を図るとともに、土づくりの普及を図る観点から、特に土壤医の会の組織化と活動の活発化に重点を置いて事業を推進した。

(1) 土壤医検定試験事業

これから日本の農業を担う農業高校、農業大学校、大学の若年層とともに、農協職員、農業者、農業法人を中心に一層、受験者の拡大が図れるよう努めた。新型コロナウイルス感染症の問題から受験者数への影響も懸念されたが、本年度の受験申込者数は、3,039名で、前年度(2,857名)より182名増となった。増加したのは、会社員(86名増加)、農業者・農業生産法人(66名増加)、農業高校生(16名増加)等であった。

ア、土壤医の会全国協議会(以下、全国協議会)との連携による受験促進活動

全国協議会（事務局：（一財）日本土壤協会 以下、土壤協会）と連携し、土壤医の会等を通じた土壤医検定試験等のPRを行った。土壤医検定の受験案内の送付の際には、土壤医検定試験についてより理解を深めていただくため、農業者、農業高校生等、各層の合格者に執筆していただいた「受験者の声」（土壤医検定受験のきっかけ、勉強法、今後の活用など）を同封した。

また、地域土壤医の会を核として地域の農家、農業法人職員、農協職員などに対して土づくりに関心を持つ方を対象とした受験対策の研修会を行った。こうした地域土壤医の会の研修活動を行いやすくするため、協会が毎年度作成している受験対策研修会テキストを実費で提供した。

イ、農業高校、農業大学校、就農準備校等との連携による受験促進活動

全国農業高等学校長協会や全国農業大学校協議会と連携し試験のPRを行った。

また、専門教員の少ない農業大学校等に対しては全国協議会と連携して出前研修を行った。この他、近年、関心を持つ方が多くなってきており民間の就農準備校等とも連携し、土壤医検定試験のPRを行った。

ウ、試験会場の拡大

農業者、農業高校生等が身近な会場で受験ができるよう準会場の設置を進めてきている。本年度は準会場として農業高校 11 校（うち新規 1 校）、農業大学校 6 校、大学 1 校、その他 16 会場（うち新規 1 会場）の設置ができた。新型コロナウイルス感染症の問題がある中で、地元で受験できる準会場の設置が拡大できたことも、本年度の受験申込者数の増加につながった要因の一つと考えられる。

エ、土壤医検定試験 3 級参考書改訂の準備活動等

土壤医検定試験 3 級参考書は刊行後約 7 年を経過している。その後、スマート農業や環境負荷軽減が重視される等、土づくりを巡る情勢が変化するとともに、新たな知見が得られている。このため、令和 4 年度中の 3 級参考書の改訂に向けて農業大学校、農業高校等を対象にした利用状況のアンケート調査等を行った。

また、受験対策が効率的にできるよう、直近の 3 か年の試験問題を掲載した土壤医検定試験既出問題集（2018～2020 年度）を新たに刊行した。

（2）土壤医等資格付与と土壤医の会組織化推進事業

土壤医等の資格登録者数を拡大するとともに、資格登録者が継続的に研鑽できる場を確保するため、全国協議会と連携して、特に地域土壤医の会の組織化を一層進めた。

また、令和 2 年度からスタートした「データ駆動型土づくり推進事業」については、土壤の分析・測定、診断に多くの土壤医の会会員、資格登録者が携わるとともに、データベースに掲載する対策メニューの作成にも土壤医が参画した。

ア、土壤医の会の組織化推進と全国協議会会員との連携強化

全国協議会と連携し、空白地域における地域土壤医の会の組織化や資格登録者数の多い企業への組織化の働きかけを行った。この結果、本年度は地域が2組織、事業体が1組織の合わせて3土壤医の会が新たに設立された。

なお、これらの3つの土壤医の会はいずれも「データ駆動型土づくり推進事業」に携わった。

また、全国協議会と地域土壤医の会や事業体土壤医の会との活動の連携を密にしていくため、令和2年度から開始した土壤医の会通信を定期的に発行する等、情報交流活動を強化した。

イ、土壤医の会正会員の維持・拡大と活動の活発化

令和4年3月現在の土壤医等の登録者数は、土壤医236名（令和3年3月現在227名）、土づくりマスター1,043名（同1,007名）、土づくりアドバイザー2,652名（同2,528名）で、令和3年3月に比べていずれも増加した。

土壤医資格登録率の向上と土壤医の会の正会員数の維持・拡大を図るため、研鑽機会の拡大策として、令和2年度にウェブサイトで提示される演習問題への解答を新たにCPDの対象メニューに追加した。本年度は、これら新しいメニューの活用を促進するためのPRを実施した。

また、作物生育等改善に関する土づくりの業績拡大をねらいとした優良土づくり推進活動表彰事業を実施した。表彰された活動や優れた活動については、土壤医の会通信等でPRした。

（3）研修事業

土壤医検定試験の受験対策を主な目的とする研修会と土づくりの知識や技術のレベルアップを目的とする研修会を実施した。

ア、受験を目的とする研修会

2級及び3級受験者を対象とする研修会を4会場、1級受験者を対象とする研修会を1会場で実施した。

なお、令和2年度までは2級及び3級を合わせて一つの研修会として実施していたが、受験者の要望を踏まえ、本年度は2級または3級のいずれかのみでも受講できるよう開催方法や研修会資料を見直した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、受講が困難な受験者に配慮して、研修会の動画を作成し、希望者にweb配信を行った。さらに、受講者以外の希望者にも研修会資料を頒布した。

イ、土づくりの知識や技術のレベルアップを目的とする研修会

「データ駆動型土づくり推進事業」と連携し、「土壤分析等のデータ活用による土壤・診断と改善対策」をテーマに、資格登録者を対象としたレベルアップ研修会を実施した。

2) 土づくり・土壤保全に関する調査事業

(1) 土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

土壤診断事業について、受注先（件数）の動向で見てみると、平成29年度以降5年連続で増加してきたが、今年度は88件で昨年度（87件）とほぼ同数であった。

令和3年度の分析・診断の依頼点数については、293件、1,053点で件数・受注点数とも前年度より大幅に減少（令和2年度351件、1,817点）した。特にプロジェクトや政策との関係で農政局・地方公共団体や公的研究機関の大口受注が減ったことが大きいが、逆に「みどりの食料システム戦略」等の関係から堆肥・肥料メーカーからの受注が前年度の1.5倍と大幅に増えた。また、これに関連し、堆肥・肥料関連企業からの受注が増えた。

分析内容別には土壤化学性と生物性は若干減ったものの、堆肥主要成分の依頼件数が増加（令和3年度166件、令和2年度157件）し、特に堆肥登録関連の受注が多く見られた。

(2) 堆肥等の品質認証・確認事業

本年度はFR認証制度については新規認証6件、中止4件で、認証銘柄の合計数は前年度より2件増加して27件である。コンポスト品質確認制度における6件と合わせると、2つの認証制度における認証銘柄の合計は33件である。（一社）全国食品リサイクル連合会の肥料化事業における優良業者認定制度において、FR認証取得の有無が重要な認定条件とされていることから、連合会会員からFR認証の新規申請が継続して行われている。

(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

各種土づくり資材や肥料等で効果のある資材の利用促進を図るため、その効果や製品化とともに利用法について、民間などからの委託、請負を受けて、室内試験、現地調査、圃場栽培試験を行っている。本事業については近年、PRの強化に努めるとともに、バイオスティミュラント剤の開発、有効性の評価など依頼者のニーズに沿った対応に努めてきていること等から依頼件数が増加してきている。しかし、実施体制の問題があることから、本年度は実施可能な範囲で受注した。

本年度に実施した調査、栽培試験等の中で主なものは次のとおりである。

ア、メタン発酵余剰汚泥の幼植物栽培試験（（株）エヌ・エス・ピ・イ）

メタン発酵処理施設については、現在、大量に発生するメタン発酵消化液の処理コス

トの削減や農業利用が課題となっている。こうした課題に関連して、有機物(COD)の90%以上をエネルギー転換が可能なメタン発酵(NSP/ABHEGCOR)システムで発生した消化余剰汚泥を農地還元（企業は直接利用を希望）した場合の安全性や効果について試験を行った。

コマツナを用いた幼植物栽培試験やポット栽培試験結果から土壤と混合することで、嫌気条件下で発生する発芽阻害成分の有機酸やフェノール性酸等の物質が土壤中で中和され、①発芽障害の危険性が回避され、②窒素の発現（無機化）を促すことで、汚泥由来の窒素肥効も十分に期待できた。

イ、PSIの農業利用、スイキ・コンポスト（汚泥発酵肥料）の肥効試験（水道機工（株））

水道機工（株）はこれまでの成果を踏まえて2021年3月に肥料登録（汚泥発酵肥料）を行い、OEM生産で販売（スイキ・コンポスト「健土重来」）を開始した。2022年度は資材を栽培農家（タマネギ、トマト、水稻、カボチャ）に提供して、農家の管理のもとで栽培試験を行い資材の有する機能性や肥効を評価した。タマネギは根量の増加、生育の均一化、球の肥大、トマトは収穫後期まで高い糖度の維持、水稻は根域の拡大、有効茎歩合、穂数、総もみ数の確保など、これまでの試験成果に類似した傾向が確認された。PSIの利用方法に関してはPSI（主成分：塩化第2鉄）の特性を活かして製造した土壤pH低下剤の現地試験（ハウス栽培：ホウレンソウ）を行い、高い施用効果が得られた。

ウ、腐植酸バイオスティミュラント(Blackjak)の効果確認、-水稻育苗箱施用現地効果確認試験-（シプロカム・ジャパン（株））

前年度までの成果として、ブラックジャックは育苗中の苗の伸長、移植時期の苗の地上部重量、根重、根数とも対照剤（他、市販剤）及び対照区（無施用）を有意に上回り、適正施用量を明らかにした。2021年は資材の広域普及を目的に、育苗条件（播種時期、育苗苗「稚苗、中苗」、育苗床「プール育苗、土壤床」、田植え期「早期、早植え、普通植え」）の条件に合う3農家で試験を実施した。共通して健苗な根群形成を通じて、有効茎歩合の向上、穂数、もみ数の増加が見られた。作用機作として、発根など植物体内的分裂組織を刺激することで、生理的な側面から根圏環境の形成を促し、その結果、水稻各部位のバランスが向上することで収量・品質の向上が期待された。

エ、パン酵母培養濃縮液を用いた太陽熱土壤還元消毒-黒ボク土露地野菜畑及び施設ハウスでの実証-（オリエンタル酵母工業（株））

淡色黒ボク土の露地野菜と施設ハウスでパン酵母培養濃縮液（糖蜜）を用いた太陽熱土壤還元消毒を実施した。①地温は地表面、表層、中層、下層にかけて緩い勾配で上昇し、下層の地温は露地で30～35°C、ハウス30～40°Cで推移した。②層位別のEh（酸化還元電位）、EC（電気伝導度）、交換性マンガンの測定値からパン酵母培養濃縮液の下層への浸透、土層の嫌気化の程度を診断した。土壤病原菌の消長から③露地、ハウスとも

土壤病原菌、センチュウに対して一定の抑制効果が確認され、特にフザリウム菌については下層土まで高い防除効果が確認された。特記事項として、④露地、ハウスとも雑草の抑制効果が高く、⑤次作物の生育促進、品質向上効果が顕著に見られた。

才、下水汚泥由来肥料等の窒素肥効試験に関する調査（日本下水道協会）

下水汚泥由来肥料の導入を検討している徳之島町において、下水汚泥堆肥（肥料）を試作し、製造した下水汚泥由来肥料の農作物への施用効果を調査してきている。

本年度は、昨年度開始した徳之島町の主要作物であるサトウキビに対する施用効果試験を継続してサトウキビの収穫調査を行った結果、下水汚泥堆肥 2 t/10a を施用して化学肥料を標準量の 20%～40% 減肥しても、化学肥料標準量施用区と同等のサトウキビの収量と可製糖量が得られた。この結果から下水汚泥堆肥を利用して化学肥料の使用を 20～30% 削減してもサトウキビ栽培が可能なこと、また、土壤の重金属含量は栽培前後で変わらず汚泥肥料施用による土壤重金属增加の恐れがないことを確認した。

カ、土づくりによる作物の収量、品質向上に関する調査業務（栃木県茂木町）

茂木町の地域振興作物のエゴマの生産安定のため、本年度はエゴマ栽培農家の聞き取り調査を行った。高収量を得るためのヒントとなる栽培管理の情報が得られた。

また、竹粉施用によるニラの収量・品質改善試験では、その施用効果が認められているが、竹粉は高価であることから、コスト低減が重要である。そのため、安価な竹粉碎物（未発酵）の利用を視野に入れ、竹粉碎物が竹粉と同等の施用効果があるかについて調査を開始した。ニラの捨て刈り 17 日後の調査では、10a 当たり竹粉碎物 200kg 及び 300kg 施用では、竹粉 300kg 施用と同等程度の生育状況となった。

キ、鳥取県先端 I C T 地域プロジェクト型開発・実証事業（NTT(株)西日本(鳥取支店)）

鳥取県 I C T 地域プロジェクト事業の中で IoT センシング技術の確立を通じた梨の振興に向けた土壤管理の実証試験が終了した。主な成果として、ナシの収量・品質向上の観点から、土壤中の硝酸態窒素含量が果実肥大期の 7 月末にピーク（3～5 mg/100g）となり、その後急速に低下するのが適切と考えられた。また、土壤水分センサーの観測値は、土壤中の水分状態を反映し、土壤水分の高低や変化の大きさがナシの収量や品質に影響することが確認された。土壤分類から見ると、ナシの収量・品質が良好な梨園は「表層多腐植質黒ボク土」または「表層腐植質黒ボク土」に、不良な梨園は「厚層多腐植質多湿黒ボク土」に区分されることから、土壤の種類は梨園の適地判定に活用できることが明らかとなった。

3) 土づくりの普及推進活動事業

最近、土づくりへの関心の高まり等もあり、協会への講演依頼の問い合わせが多くなってきている。

こうした講習会等は土づくりの普及とともに、当協会の主な事業の PR の場にもなるこ

とから、講演依頼に対して積極的に対応した。

本年度は農林水産省の普及員を対象とした研修会、青森県の土づくり関係者を対象とした土づくり推進大会、普及員を対象とした青森県と福井県の土づくり研修会とともに、全農が主催する堆肥利用の研修会などの講師依頼があり、これらに対応した。

4) 補助事業

スマート農業総合対策事業のうち「データ駆動型土づくり推進の土壤診断データベースの構築事業」（農林水産省助成事業）

（事業実施主体：土壤協会、全国協議会、NTTデータ、関係県を構成メンバーとする土壤診断データベース構築推進協議会）

水田への堆肥施用量の減少が進むなど農地土壤の劣化が課題となっている中で農作物の収量向上等に向け、土壤診断を通じた土づくりの取組拡大が重要となっている。このため、本事業においては、事業実施地区（産地）の生産者圃場において、従来の化学性診断のみではなく、物理性測定、圃場カルテの調査結果をも加えて作物の生育改善、収量向上等に重点を置いて診断を実施する。こうした手法より多くの産地で作物の生育等の劣る要因を明らかにするとともに、その改善を図り、その結果をデータベース化して今後の土づくり推進に活用することとしている。

本年度は27道県で概ね4,000圃場を対象に調査を実施し、収量・品質向上等に向け、化学性・物理性両面での土壤診断を通じた土づくりの取組拡大を図った。また、当該診断の結果を用いた簡便な処方箋サービスの創出に向けて事業実施地区（産地の生産者、圃場）における土壤診断・分析の実施と課題に対する対策の提示、改善対策に基づく効果の確認を行い、そのデータのデータベースへの収納と活用の検討を行った。

5) 出版・広報事業

（1）雑誌等の出版

ア、「作物生産と土づくり」（隔月誌）の刊行

土壤医等土づくり指導者や指導的農業者向け技術情報の雑誌として「作物生産と土づくり」（隔月誌）を刊行した。前年度からこれまでの「土づくりとエコ農業」の誌名を、土づくりの目標である作物生育等の改善を一層重視する観点から「作物生産と土づくり」に変更している。編集に当たっては、現地で重要となっている土壤診断・生育診断に関する特集を前年度に引き続き行うとともに、6・7月号からは、近年、目覚ましい進歩を遂げている「スマート農業」に焦点を当てるなど、現地における指導者等の活動に役立つ情報の提供に重点を置いた。

本年度の特集記事の内容は次のとおりである。

〈刊行号〉 〈記事内容〉

4・5月号 特集1：土壤診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例（7）

水稻・野菜補遺

- 特集 2 : 堆肥等の利用に関する最近の技術動向
- 6・7月号 特集 1 : スマート農業による土づくり・施肥改善・生育診断の実践事例
その 1
- 特集 2 : 土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (8)
- 特集 3 : 堆肥等の利用に関する最近の技術動向 (2)
- 8・9月号 特集 1 : スマート農業による土づくり・施肥改善・生育診断の実践事例
その 2
- 特集 2 : 土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (9)
- 特集 3 : 作物生産における腐植物質等の効果 (2)
- 10・11月号 特集 1 : スマート農業による土づくり・施肥改善・生育診断の実践事例
その 3
- 特集 2 : 土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (10)
- 特集 3 : 水稲における硫黄欠乏の現状と対策 (1)
- 12・1月号 特集 1 : スマート農業による土づくり・施肥改善・生育診断の実践事例
その 4
- 特集 2 : 土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (11)
- 特集 3 : 水稲における硫黄欠乏の現状と対策 (2)
- 2・3月号 特集 1 : スマート農業による土づくり・施肥改善・生育診断の実践事例
その 5
- 特集 2 : 土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例 (12)
- 特集 3 : カリウムの欠乏と過剰による作物生育障害発生の現状と対応
(1)

イ、刊行物の販売

「堆肥等有機物分析法」、「土壤改良と資材」、「全国農耕地土壤ガイドブック」等を前年度に引き続き販売した。

なお、「土壤、水質及び植物体分析法」は、CD版で頒布している。

(2) 土壤図の活用推進

当協会が著作権を有するデジタル土壤図データ (CD-ROM版) は、全国の土壤の種類の分布状況が見られるだけではなく、土性の分布状況、代表土壤断面の陽イオン交換容量 (CEC) 等の理化学性データをパソコン上で見ることができ、研究利用や営農現場と幅広く活用されている。土壤図データ CD-ROM は出版物として提供しており、本年度も大学、研究機関、コンサルタント会社等を中心に CD-ROM の全国版、地域版の頒布を行った。

また、協会の土壤診断業務の土壤物理性診断メニューの中で、土壤の種類や土性を推定するための土壤採取地点周辺の土壤図 (カラーコピー) を提供しており、現場の土壤診断の効率的な実施などに活用されている。

6) 協議会等の事務局運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

(1) 土壤診断データベース構築推進協議会

令和2年度より開始された「データ駆動型土づくり推進事業」(農林水産省補助事業)は、土壤協会、全国協議会、NTTデータ、関係県等を構成メンバーとする「土壤診断データベース構築推進協議会」が実施主体となって推進されている。

土壤協会は その事務局として、事業推進の基本となる調査方法、診断の進め方、データベース化等について事業推進会議等を開催してとりまとめるとともに、全国協議会、NTTデータ等との密接な連携を図りつつ、事業の円滑な推進に努めた。

(2) 土壤医の会全国協議会

事業実施2年目になる「データ駆動型土づくり推進事業」への協力等を通じた研鑽や交流の促進と土壤医の会の組織化の推進、資格登録者の資質の向上、農業者、農業高校等への土づくり普及推進に重点を置いて土壤協会と連携しつつ活動を推進した。

全国協議会を構成する土壤医の会の組織化数(2022年3月)は、地域土壤医の会22組織、事業体土壤医の会17組織、合計39組織である。前年度から地域土壤医の会2組織、事業体土壤医の会1組織が増えた。2つの地域土壤医の会は「データ駆動型土づくり推進事業」が契機となり事業に関わった土壤医等資格登録者によって組織化されたものである。

具体的活動としては、第1回幹事会(8月11日オンライン開催)、第2回幹事会(12月8日対面開催)の後に第5回土壤医の会全国交流大会(12月11日対面開催)を行い、優良土づくり推進活動に対する表彰を行うとともに表彰者と地域土壤医の会の活動報告を行った。例年、現地で開催している地域重要問題研究会は新型コロナウィルス感染症の影響のため中止した

土壤医の会等の活動に対する助成要綱(令和2年8月26日施行)に基づいた事業としては新型コロナ感染症の影響もあり農業大学校の要請に応えた出前研修が1組織と地域土壤医の会の年間活動計画を提出した11組織に対して助成した。年間活動計画は協会のウェブサイト(土壤医ネットワーク「地域土壤医の会の案内」)に掲載した。

さらに、土壤医の会の会員同士及び全国協議会と土壤医の会との情報交流を促進するための「土壤医の会通信」第6・7・8・9号を発行した。土壤医ネットワークの「土壤医の会通信コーナー」に掲載し、土壤医資格登録者にメールで送信した

(3) 全国土壤改良資材協議会

全国土壤改良資材協議会は、創立から37年目を迎えた政令指定土壤改良資材等の製

造、販売企業等による組織で、61会員(企業56、団体5　令和4年3月末)で構成されている。本年度は役員改選期にあたり会長、副会長及び微生物資材部会長、環境部会長が交替し、新体制がスタートした。当協会はその事務局として役員会、定期総会の開催とともに、3つの部会の活動を支援した。

具体的には、「JICA の官民連携事業」の取組み事例や農林水産省の「みどりの食料システム戦略」関連でのバイオ炭の研修会、「肥料の品質の確保等に関する法律」に関する研修会をすべてオンラインで行った。

さらに、会員のコミュニケーションの円滑化を図るために若い世代を交えた少人数のフリーな意見交換会をWebで開催した。

この他に、年2回の協議会通信の発行、ホームページの更新等を行った。11月に福島県での開催を計画していた3団体合同現地研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止した。

(4) 土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壤保全に関心を持つ方々の組織で、当協会はその事務局として幹事会、講演会、シンポジウムの開催を行ってきている。本年度は新型コロナ感染症拡大の影響で、講演会(例年7月下旬開催)ができず、「水稻における硫黄欠乏の現状と対策」をテーマに、6名の専門家に執筆依頼してまとめた小冊子を配布した。シンポジウム(例年12月上旬開催)は「カリウムの欠乏と過剰による作物生育障害発生の現状と対応」をテーマに4名の専門家に講演を依頼し、予定通り開催した。

(5) その他土づくり等関係協議会

都道府県農業試験場土壤保全調査事業に携わる者で構成される「土壤保全調査事業全国協議会」や食品廃棄物、畜産廃棄物のリサイクルに携わる企業等を中心に構成される「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」について引き続き事務局としての活動を行った。

3. 協会運営

協会運営の日常の重要課題については会長、副会長、専務理事及び常務理事の四役による役員会を毎月一回開催し対応を協議した。特に令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対応した事業推進とともに、農林水産省の補助事業「データ駆動型土づくり推進事業」の推進方策等について協議しつつ推進した。

また、役員会での協議結果をもとに令和3年度は6月に理事会及び評議員会を開催し、令和4年3月には理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

令和3年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区分	場所	出席者	審議事項
監査 令和3. 6. 10	(一財)日本土壤 協会役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	令和2年度事業報告及び収支決算について
定時評議員会 令和3. 6. 29	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	評議員 12名 欠席者 0 監事 2 協会役職員 9	(1) 令和2年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) 令和3年度土壤医検定・資格 事業の実施について (4) その他
通常理事会 令和3. 6. 15	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 11名 欠席者 2 監 事 2 協会職員 5	(1) 令和2年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) 令和3年度土壤医検定・資格 事業の実施について (4) その他
通常理事会 令和4. 3. 30	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 12名 欠席者 1 監 事 2 協会職員 5	(1) 令和4年度事業計画及び収支 予算(案)について (2) 役員の業務執行状況について (3) その他

4. 賛助会員 (令和4年3月31日現在)

(1) 中央の部

区分	団体	企業	その他	計	備考
令和3. 3. 31現在数	19	35	0	54	
新会員増員数	0	0	0	0	
会員脱会減員数	0	4	0	4	
令和4. 3. 31現在数	19	31	0	50	
差引増減数	0	△4	0	△4	

(2) 地方の部

区分	団体	企業	その他	計	備考
令和3. 3. 31現在数	6	4	0	10	
新会員増員数	0	0	0	0	
会員脱会減員数	0	0	0	0	
令和4. 3. 31現在数	6	4	0	10	
差引増減数	0	0	0	0	

5. 役員等及び組織 (令和4年3月31日現在)

1) 役員

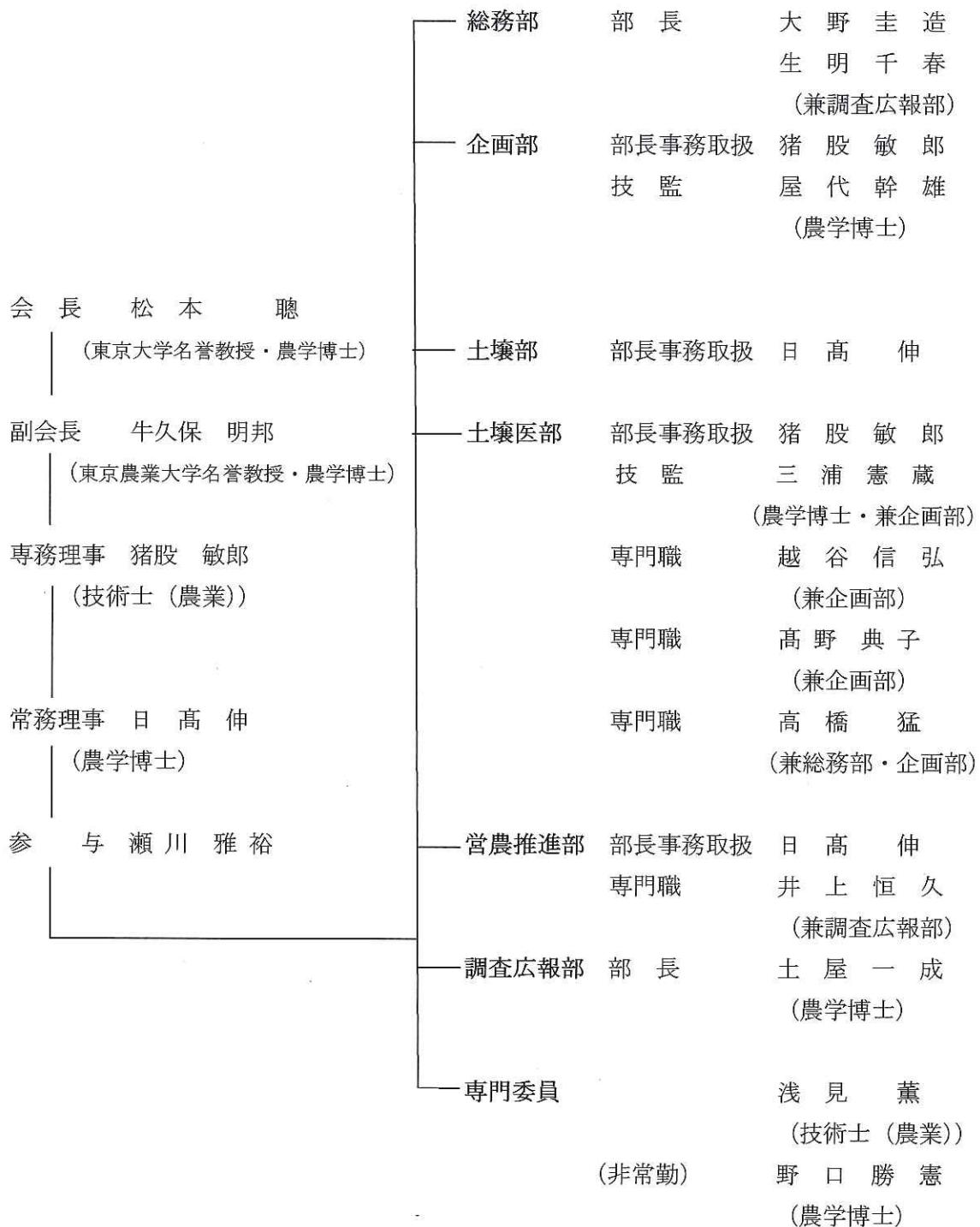
(1) 評議員名簿

	氏名	備考
評議員	犬伏和之	
//	今井伸治	
//	加藤好武	
//	香取政典	
//	木村武	
//	後沢昭範	
//	児玉洋子	
//	田中規夫	
//	中島義成	
//	中村義則	
//	成田義貞	
//	村口典行	

(2)理事・監事名簿

	氏 名	備 考
会 長	松 本 聰	
副 会 長	牛久保 明邦	
専 務 理 事	猪 股 敏 郎	
常 務 理 事	日 高 伸	
理 事	岡 崎 正 規	
〃	日 比 健	
〃	後 藤 逸 男	
〃	佐々木 陽 悅	
〃	鈴 木 創 三	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	中 胡 隆	
〃	宮 崎 肇	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

2) 組織（令和4年3月31日現在）



6. 事業報告の附属明細書

該当なし

II 令和3年度収支決算書

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金	2,885,687	2,691,131	194,556
普 通 預 金	13,751,927	8,941,790	4,810,137
振 替 貯 金	735,155	814,765	△ 79,610
未 収 金	23,552,033	24,662,301	△ 1,110,268
棚 卸 資 産	3,746,854	3,224,367	522,487
立 替 金	0	7,810	△ 7,810
前 払 費 用	205,905	226,093	△ 20,188
流動資産合計	44,877,561	40,568,257	4,309,304
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業実施引当資産	300,000	300,000	0
特定資産合計	300,000	300,000	0
(2) その他の固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷 金	7,200,000	7,200,000	0
その他の固定資産合計	7,488,684	7,488,684	0
固定資産合計	7,788,684	7,788,684	0
資産合計	52,666,245	48,356,941	4,309,304
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	6,548,791	7,944,624	△ 1,395,833
預 り 金	207,605	△ 31,318	238,923
短 期 借 入 金	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000
流動負債合計	11,756,396	14,913,306	△ 3,156,910
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,695,750	13,695,750	0
固定負債合計	13,695,750	13,695,750	0
負債合計	25,452,146	28,609,056	△ 3,156,910
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	26,914,099	19,447,885	7,466,214
負債及び正味財産合計	27,214,099	19,747,885	7,466,214
	52,666,245	48,356,941	4,309,304

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,345,000	2,555,000	△ 210,000
会費収益	2,345,000	2,555,000	△ 210,000
受取賛助会員会費	2,345,000	2,555,000	△ 210,000
事業収益	102,886,654	94,905,651	7,981,003
土壤医検定試験・資格付与事業収益	46,924,493	39,986,509	6,937,984
受験・登録業務	24,266,050	21,593,800	2,672,250
研修事業	4,090,290	2,888,325	1,201,965
参考書出版	18,568,153	15,504,384	3,063,769
土づくり・土壤保全調査試験収益	21,634,881	30,984,680	△ 9,349,799
土づくり資材の評価等調査・試験事業	9,462,231	12,107,450	△ 2,645,219
土づくりの普及推進活動事業	2,670,596	5,184,875	△ 2,514,279
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	9,019,304	13,569,655	△ 4,550,351
堆肥等の品質認証・確認事業	482,750	122,700	360,050
補助事業収益	28,155,195	18,362,617	9,792,578
土壤診断データベース構築事業	28,155,195	18,362,617	9,792,578
出版事業収益	6,172,085	5,571,845	600,240
雑誌等の出版	5,627,625	4,843,645	783,980
土壤図の頒布	544,460	728,200	△ 183,740
負担金収益	2,880,000	2,980,000	△ 100,000
雑収益	34,499	4,127,428	△ 4,092,929
受取利息	89	55	34
雜収益	34,410	4,127,373	△ 4,092,963
経常収益計	108,146,153	104,568,079	3,578,074
(2) 経常費用			
事業費	94,915,368	95,593,673	△ 678,305
土壤医検定試験・資格付与事業費	46,277,481	39,688,826	6,588,655
受験・登録業務	24,266,050	21,593,800	2,672,250
研修事業	4,090,290	2,888,325	1,201,965
参考書出版	17,921,141	15,206,701	2,714,440
土づくり・土壤保全調査試験事業費	15,356,075	30,984,680	△ 15,628,605
土づくり資材の評価等調査・試験事業	6,812,300	12,107,450	△ 5,295,150
土づくりの普及推進活動事業	1,594,232	5,184,875	△ 3,590,643
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	6,742,322	13,569,655	△ 6,827,333
堆肥等の品質認証・確認事業	207,221	122,700	84,521
補助事業費	28,155,195	18,362,617	9,792,578
土壤診断データベース構築事業	28,155,195	18,362,617	9,792,578
出版広報事業費	5,126,617	6,557,550	△ 1,430,933
雑誌等の出版	4,892,910	5,829,350	△ 936,440
土壤図の頒布	233,707	728,200	△ 494,493

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	5,764,571	2,316,573	3,447,998
人 件 費	2,107,518	367,714	1,739,804
役 員 報 酬	344,515	71,232	273,283
給 与 手 当	1,562,562	263,116	1,299,446
福 利 厚 生 費	200,441	33,366	167,075
事 務 費	3,657,053	1,948,859	1,708,194
会 議 費	1,031	37,458	△ 36,427
会 場 借 料	1,791	191,800	△ 190,009
旅 費 交 通 費	14,442	5,946	8,496
通 信 運 搬 費	69,572	22,737	46,835
消 耗 品 費	61,662	11,541	50,121
光 熱 水 料 費	26,030	8,133	17,897
賃 諸 借 謝 金	294,703	82,870	211,833
賃 共 益 費	25,135	7,615	17,520
共 益 費	68,415	39,085	29,330
雜 支 税 公 課	60,692	18,387	42,305
雜 支 払 手 数 料	39,062	40,054	△ 992
諸 会 費 及 び 負 担 金	2,173,389	1,467,720	705,669
經 常 費 用 計	21,329	6,282	15,047
	799,800	9,231	790,569
	100,679,939	97,910,246	2,769,693
當 期 經 常 増 減 額	7,466,214	6,657,833	808,381
2. 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益			
經 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 經 常 外 費 用			
經 常 外 費 用 計	0	0	0
當 期 經 常 外 增 減 額	0	0	0
當 期 一 般 正 味 財 產 增 減 額	7,466,214	6,657,833	808,381
一 般 正 味 財 產 期 首 残 高	19,447,885	12,790,052	6,657,833
一 般 正 味 財 產 期 末 残 高	26,914,099	19,447,885	7,466,214
II 指 定 正 味 財 產 增 減 の 部			
當 期 指 定 正 味 財 產 增 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 產 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 產 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 產 期 末 残 高	27,214,099	19,747,885	7,466,214

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公 益 事 業 実 施 引 当 資 産	300,000	0	0	300,000
小 計	300,000	0	0	300,000
合 計	300,000	0	0	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
公 益 事 業 実 施 引 当 資 産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1 流動資産	
現金 現金手許有高	2,885,687
普通預金 農林中央金庫	0
みずほ銀行有楽町支店	579,133
みずほ銀行九段支店	8,579,014
三井住友銀行千代田営業部	3,307,202
みずほ銀行九段支店(土壤医)	1,286,578
振替貯金 東京貯金事務センター	735,155
未収入金 賛助会費	1,185,000
出版	3,308,427
その他	19,058,606
前払費用	23,552,033
棚卸資産 作物生産と土づくり他	205,905
流動資産合計	3,746,854
2 固定資産	
(2) 特定資産	
公益事業実施引当資産	
みずほ／九段・普通	300,000
特定資産合計	300,000
(3) その他の固定資産	
電話加入権	288,684
敷金 パピロスビル	7,200,000
その他の固定資産合計	7,488,684
固定資産合計	7,788,684
資産合計	52,666,245

(単位：円)

科 目	金 額
II. 負 債 の 部	
1 流 動 負 債	
未 払 金 受託事業等	1,606,331
未 払 消 費 稅	2,039,700
未 払 住 民 税	70,000
そ の 他	2,832,760
	6,548,791
預 り 金 源泉所得税他	207,605
	207,605
短 期 借 入 金	5,000,000
	5,000,000
流動負債合計	11,756,396
2 固 定 負 債	
退 職 給 付 引 当 金	13,695,750
固定負債合計	13,695,750
負 債 合 計	25,452,146
III. 正 味 財 産 の 部	
正 味 財 产	27,214,099

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

<参考>

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会 費 収 入	2,600,000	2,345,000	△ 255,000	
会 費 収 入	2,600,000	2,345,000	△ 255,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	2,600,000	2,345,000	△ 255,000	
事 業 収 入	113,100,000	102,886,654	△ 10,213,346	
土壤医検定試験・資格付与事業収入	54,000,000	46,924,493	△ 7,075,507	
受 験 ・ 登 錄 事 業 務	31,000,000	24,266,050	△ 6,733,950	
研 修 事 業	6,000,000	4,090,290	△ 1,909,710	
参 考 書 出 版	17,000,000	18,568,153	1,568,153	
土づくり・土壤保全調査試験収入	27,000,000	21,634,881	△ 5,365,119	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	11,000,000	9,462,231	△ 1,537,769	
土づくりの普及推進活動事業	2,000,000	2,670,596	670,596	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	13,000,000	9,019,304	△ 3,980,696	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	482,750	△ 517,250	
補 助 事 業 収 入	20,000,000	28,155,195	8,155,195	
土壤診断データベース構築事業	20,000,000	28,155,195	8,155,195	
出 版 事 業 収 入	12,100,000	6,172,085	△ 5,927,915	
雑 誌 等 の 出 版	9,100,000	5,627,625	△ 3,472,375	
土 壤 図 の 頒 布	3,000,000	544,460	△ 2,455,540	
負 担 金 収 入	3,500,000	2,880,000	△ 620,000	
雜 収 入	200,000	34,499	△ 165,501	
利 息 収 入	0	89	89	
雜 収 入	200,000	34,410	△ 165,590	
事 業 活 動 収 入 計	119,400,000	108,146,153	△ 11,253,847	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事 業 活 動 支 出				
事 業 費 支 出	113,100,000	95,437,855	△ 17,662,145	
土壤医検定試験・資格付与事業費	54,000,000	46,924,493	△ 7,075,507	
受 験 ・ 登 錄 事 業 務	31,000,000	24,266,050	△ 6,733,950	
研 修 事 業	6,000,000	4,090,290	△ 1,909,710	
参 考 書 出 版	17,000,000	18,568,153	1,568,153	
土づくり・土壤保全調査試験事業費	27,000,000	15,356,075	△ 11,643,925	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	11,000,000	6,812,300	△ 4,187,700	
土づくりの普及推進活動事業	2,000,000	1,594,232	△ 405,768	
土壤診断に基づく施肥改善・管農改善推進事業	13,000,000	6,742,322	△ 6,257,678	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	207,221	△ 792,779	
補 助 事 業 費	20,000,000	28,155,195	8,155,195	
土壤診断データベース構築事業	20,000,000	28,155,195	8,155,195	
出 版 広 報 事 業 費	12,100,000	5,002,092	△ 7,097,908	
雑 誌 等 の 出 版	9,100,000	4,768,385	△ 4,331,615	
土 壤 図 の 頒 布	3,000,000	233,707	△ 2,766,293	
負 担 金 支 出	1,000,000	799,800	△ 200,200	
管 理 費 支 出	5,300,000	4,964,771	△ 335,229	
人 件 費 支 出	3,390,000	2,107,518	△ 1,282,482	
事 務 費 支 出	1,910,000	2,857,253	947,253	
事 業 活 動 支 出 計	119,400,000	101,202,426	△ 18,197,574	
事 業 活 動 収 支 差 額	0	6,943,727	6,943,727	
II 投 資 活 動 収 支 の 部				
1. 投 資 活 動 収 入				
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 投 資 活 動 支 出				
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0	
投 資 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
III 財 務 活 動 収 支 の 部				
1. 財 務 活 動 収 入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 財 務 活 動 支 出				
短 期 借 入 金 返 済 支 出	0	2,000,000	2,000,000	
財 務 活 動 支 出 計	0	2,000,000	2,000,000	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	
IV 予 備 費 支 出				
当 期 収 支 差 額	0	4,943,727	4,943,727	
前 期 繰 越 収 支 差 額	29,430,584	29,430,584	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	29,430,584	34,374,311	4,943,727	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	2,691,131	2,885,687
普 通 預 金	8,941,790	13,751,927
振 替 貯 金	814,765	735,155
未 収 金	24,662,301	23,552,033
前 払 費 用	226,093	205,905
立 替 金	7,810	0
合 計	37,343,890	41,130,707
未 払 金	7,944,624	6,548,791
預 り 金	△ 31,318	207,605
合 計	7,913,306	6,756,396
次 期 繰 越 収 支 差 額	29,430,584	34,374,311

III 監查報告書

監査報告書

令和4年6月9日

一般財団法人日本土壤協会
会長 松本聰様

監事 堀鳥陽一 
監事 野口政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壤協会（以下、当協会という）の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上 の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

